

2018/8/1 医薬

*** 武田、純利益46%減…4～6月、子会社売却の反動(前年1000億円計上)**

武田薬品工業が31日発表した2018年4～6月期の連結決算は、純利益が782億円と前年同期に試薬子会社の売却益約1000億円を計上しており、反動が出た。主力の新薬は大きく伸びたが、全体を補えなかった。業績面での手がかりも欠き、アイルランド製薬大手シャイアの買収手続きが進む中、株価の戻りはまだ鈍い。売上高は微増の4498億円。主力の潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「エンテビオ」の売り上げが34%増、血液がん治療薬「ニラロロ」も伸びた。地域別では米国が8%増収。全体をけん引。円高による減収の影響を吸収。本業は好調だ。為替や事業売却などの影響を除いた「コア利益」(武田が経営指標とする)は1167億円と40%増えた。

2018/8/1 医薬

*** 第一三共、純利益18%減…4～6月 薬の特許切れ影響**

第一三共が31日発表した2018年4～6月期の連結決算は純利益が前年同期比18%減の239億円だった。新薬の抗凝固薬「トキサバン」の販売は69%増と好調だったが、主力の高血圧症治療薬「オルメルタ」が特許切れで低迷した。4月の薬価引き下げの影響を受けて採算も悪化した。「新薬に注力し、伸ばす」と斎CFOが語った。

2018/8/1 東南アジア

*** パキスタン 重い対中債務…新政権、財政難抱え11日にも発足**

7月25日のパキスタン総選挙で第1党になったパキスタン正義運動(PTI)が8月11日にも新政権を発足させる見通しになった。社会保障の充実などを掲げるが、財政は火の車だ。前政権が中国の支援で進めたインフラ事業で対外債務がかさむ一方、外貨準備は大幅減。国際通貨基金(IMF)へ支援要請が予想されるが、軍部、中国の反発は必至だ。米国も融資が債務返済に回る可能性を懸念し反対の姿勢。重荷を背負った形での船出になる。

2018/8/1 東南アジア

*** 東南ア 自由はひ弱な花…カンボジアで与党圧勝**

総選挙で与党カンボジア人民党(CPP)が圧勝したという発表は、カンボジアに悲しみをもたらし、米国もEUも、信頼性に欠ける選挙だと非難した。1985年から首相を務めるフン・セン氏は、世界で最も深く根を下ろした独裁者の一人となる。93年に国連支援で選挙が実施された。選挙で敗れながらも、フン・セン氏は98年に一党支配を再開。その後20年間、政治権力の掌握を強めてきた。だが、カンボジアに民主主義が根付かなかったことは、政治的自由が東南アジアではひ弱な花であることに改めて思い起こさせる。独裁的な中国が域内で勢力を拡大している文脈で捉えればなおのことだ。民主主義の後退はカンボジアだけでなく、タイ、ミャンマー、マレーシアなど。東南アジアにおける独裁と民主主義のせめぎ合いは微妙な釣り合いを生み出している。

2018/8/1 指導部

*** 貿易戦争激化に備え…中国、景気重視に 過剰債務 棚上げも**

中国共産党が31日の政治局会議で「景気優先」の経済運営にガンを切った背後には、トランプ米政権との間で激化する貿易戦争への危機感がある。インフラ投資を増やして景気の下揺れを防ぐ構えだが、10年前のリマン・ショック後に積み上がった過剰債務の削減は先送りされかねない。中国政府はすでにインフラ投資の拡大に動き始めている。「中西部のインフラはまだ脆弱だ。有効な投資で弱い部分を補強すれば、地域間の格差を縮めるだけでなく、経済にかかる下押し圧力への対応にも役立つ」と李首相は述べる。景気が急減速すれば習氏の責任を問う声が上がるとみる。

2018/8/1 経済

*** サムソン、スマホ暗雲…部門営業益3割減(4～6月)**

韓国サムソン電子のスマホ事業に暗雲がただよってきた。31日発表した2018年4～6月期連結決算は、スマホ部門の営業利益が2兆6700億ウォン(約2640億円)前年同期比34%減った。調査会社の直近のデータではインド市場で2位に後退し、中国ではシェアがゼロ%台に下がった。「折り畳み式」スマホの発売で巻き返しを狙うが、先行きは不透明だ。

2018/8/1 経済

*** 建機・工作機械 中国に陰り…受注低調 投資鈍化や貿易戦争警戒**

建設機械や工作機械、産業用ロボットなど、ものづくり関連のメーカーを支えてきた中国の「爆買い」が収まりつつある。中国向けの受注減や機械稼働の落ち込みが鮮明になってきた。米中の貿易摩擦による落ち込みが鮮明になってきた。米中の貿易摩擦などが影を落とし、この先の成長力にも陰りが見え始めている。日立建機が公表する中国の油圧ショベルの需要は6月に前年同月比で32%増に留まり、2倍前後の伸びが続いた17年に比べ過熱状態は収まった。コマツの建機の平均稼働時間は6月まで5ヵ月連続の前年割れ。そうしたなか、次なる収益源に集まる。建機業界では石炭や鉄鉱石の採掘に用いる超大型のダンプなどの鉱山機械の好調が目立つ。

2018/8/2 経済

*** 日韓化粧品、中国で潤う…訪日客が継続購入**

中国の化粧品市場で日韓ブランドの勢いが目立つ。コーセーや資生堂など日本勢は訪日客の購入を通じて認知度や評価を高め、韓国のアモーレパシフィックグループは若者の間で支持を広げる。中国は仏ロアルが牙城としてきたが、2018年の輸入額は韓国と日本が1、2位を占める公算。消費者の嗜好が変わり、欧米ブランドを使う満足よりも自分の肌に合うかを重視するようになったことが影響している。

2018/8/2 東南アジア

*** 金融引き締め 内需鈍る…東南アPMI 2ヵ月連続低下**

東南アジア経済に減速懸念が出てきた。日本経済新聞社が1日発表した7月の東南アジア諸国連合(ASEAN)製造業PMI(購買担当者景気指数)は2ヵ月続けて低下し、生産高見通しは過去最低を更新した。相次ぐ金融引き締めで内需の伸びが鈍り、米中貿易戦争も景気の先行きに影を落とし始めた。ここに来て、好調な内需に冷や水を浴びせたのが相次ぐ金融引き締めだ。インドネシアやフィリピンの中央銀行が通貨防衛のための利上げを繰り返し、経営者や消費者の心理が弱気に傾きやすくなっている。三井住友アセットの佐野氏は「人民元が下げ止まればアジア通貨が安定し、金融引き締めにいったん歯止めがかかる」とみる。

2018/8/2 経済

*** 米産大豆 輸入3.8倍に…EU、中国高関税が影響**

EUの欧州委員会は1日、7月のEU圏への米国産大豆の輸入量が前年同月の3.8倍に拡大したと発表した。全輸入量に占める米国産の比率も9%から37%へ拡大。有力輸入先だった中国が報復処置として高関税を適用。EUにとって主力輸入先のブラジル産の大豆を中国と奪い合う形となり、ブラジル産の価格高騰を招いた。その結果、行き場を失って割安になった米国産が欧州の輸入業者が増やしている。

2018/8/2 経済

*** 中国、家計債務が急増…金融不安の火種にも**

中国の家計債務が危険水準に近づき、新たな火種になろうとしている。08年のリーマン・ショック後、地方政府系企業や国有企業が銀行からの借り入れを増やし、インフラや不動産開発。これで世界同時不況を乗り切ったが企業の債務が膨らんだ。中国政府は慌てて企業債務の圧縮に動いたが、その陰で家計債務のGDP比も12年の29.7%から17年に48.4%に上昇した。原因は住宅ローンの増加だ。住宅価格の上昇で個人の借り入れ額が大きく成り続けている。今後、住宅ローンの審査が厳格になると予想されるが「政府は住宅価格の下落を容認できない」との意見がある。価格下落は、先に住宅を取得した都市部の「持つ者」を直撃する。家計の資産が目減りし、住宅ローンだけ残る。1949年まであった南京の旧国民党政権が倒れたのは「持つ者」の反乱だ。価格下落に向かえばまずは共産党政権に向かいかねない。

2018/8/2 医薬

*** エーザイ、純利益26%増…4～6月 好採算の新薬けん引**

エーザイが1日発表した2018年4～6月期の連結決算は、純利益が前年同期比26%増の123億円だった。主力の抗がん剤「レンビマ」など新薬群が好調だった。米製薬大手ムルクとの提携に伴い研究開発費の負担が減ったことも貢献した。売上高に当たる売上収益は8%増の1533億円だった。レンビマや抗てんかん剤「フィロンバ」など好採算の主力4製品が30%増収となり全体をけん引。4月の薬価改定による減収の影響、約50億円を吸収した。19年3月期の業績予想は据え置いた。

2018/8/3 経済

*** 米、対中強硬一段と…副作用より選挙優先「第3弾 25%の上げ」**

11月に中間選挙を控え、トランプ米大統領は「人気取り」効果が高い対中強硬策に傾いている。米景気拡大と欧州との関税合戦の休戦で、持久戦への自信を深める米国。中国が引き気配もなく、米中貿易戦争は泥沼の「チキンレース」の様相を強めている。もともと、現状は米側が優勢に見えるが、「チキンレース」は双方にとってリスクが高い。中国側が関税面だけでなく、米企業の中国投資制限や「不買運動」などの報復措置をとる懸念は歪めない。習政権にとっては、対米輸出の落ち込みで景気が急減速すれば責任論に発展しかねない。

2018/8/3 経済

*** 米ハイテク、中国拠点拡大…巨大市場でAI開発「米議会『中国利す』反発」**

米国のハイテク企業が相次ぎ中国拠点の拡大に動いている。米中貿易戦争が激化するなか、自動運転などを支えるAIの研究が進む巨大市場での商機をにらみ、現地での新技術の開発を強化する。中国側には先端技術を取り込むとともに、米国のトランプ政権と企業を分断する狙いがありそうだ。8億人のデータ・米グーグルが中国当局の検閲を容認する形で同国向け検索サービスの立ち上げを検討している。グーグルが中国事業の拡大を急ぐのは、中国が8億人に近い世界最大のインターネット利用者を抱える巨大市場だからだ。フェイスブックも7月、香港法人を通じ全額出資の子会社を浙江省杭州市の技術開発拠点を設けAIなどの技術を開発するようだ。次世代原発(マイクロソフトのビル・ゲイツが進める)や超高速輸送システム(テスラ創業者のイーロン・マスク氏提唱)は環境への負荷が小さい、有望な技術だが、巨額の投資が必要のため米国など多くの国で建設は進まない。中国は政府が主導、実用化の可能性は高い。中国は先端技術を吸収する狙いだ。中国側には別の思惑もありそうだ。

2018/8/3 経済

*** トヨタ 現地販売最高に「BMW コスト390億円増」…中国の対米関税**

米中の貿易摩擦の余波により、中国の輸入車市場で明暗が分かれている。日本からの輸入分については関税が下がったトヨタ自動車は、7月の販売台数が単月で過去最高となった。独BMW、米テスラが逆に米国から中国への輸出車輦の関税が引きあがり、現地で値上げを余儀なくされた。米中摩擦が自動車ビジネスを大きく揺るがしている。中国政府は貿易赤字削減を求めるトランプ米政権に歩みより、5月に輸入乗用車の関税を25%から15%に引き下げた。その後、米中摩擦が強まったが実施日が7月1日。米国製自動車に限って15%から40%に関税を引き上げた。この余波を大きく受けたのが独BMW。関税引上げによる影響が約3億ユーロ(約390億円)に上る。貿易摩擦は自動車メーカーに戦略の見直しを迫っている。

2018/8/3 南アジア
(インド等)

*** スズキ、日印両輪が奏功…4～6月最終、最高益**

スズキの業績が堅調だ。2日発表の2018年4～6月期の連結決算は純利益が前年同期比31%増の859億円と4～6月期で過去最高だった。インドで自動車販売が伸び、国内も好調。日印の両輪で大幅増益となった。2030年に世界販売台数を前期実績の322万台から700万台と約2.2倍に増やす壮大な構想に向け、快調なスタートを切った。四輪車の世界販売は前年同期比16%増、インドで主力車「スイフト」が伸び同26%増。国内は9%増。「スパーシア」など新型車が貢献。20年ぶりに「ジムニー」を全面改良し人気を集める。規模拡大の具体策が焦点。

2018/8/4 経済

*** 中国株 時価総額が急減…景気減速懸念も拍車**

米中貿易摩擦が重荷になり、中国株が下げ止まらない。景気の減速懸念も中国株の下落に拍車をかけている。一方、摩擦の影響が中国より小さい日本株は底堅く推移。一時は日本株を大きく上回った中国株の時価総額は日本株を下まわり、両者の差は1兆円(111兆円)に開いた。貿易摩擦問題は短期間で収束しないとの見方が多く、投資家はその影響度合いで投資先を選別し始めた。貿易摩擦の激化で中国景気が減速すれば日本企業も影響を免れない。

- 2018/8/4 東南アジア *** 東南ア新車販売4%増…1～6月 過去2番目の高水準**
 東南アジア主要6カ国の2018年1～6月の新車販売台数は、前年同期比の約169万8千台となった。過去最高だった13年の同じ時期(182万台)に次ぐ高水準となった。**伸びが最も多いのはタイで19%増の約48万9千台。輸出主導の景気回復が消費に波及し始め、新車販売も16年を底に上向く。**インドネシアは4%増の約55万台。同国とタイが市場をけん引。フィリピンは、マイナス成長。ベトナムも輸入規制の影響で前年割れ。
- 2018/8/4 東南アジア *** インドネシア「100万円カー」攻防…トヨタ牙城にホンダ挑む**
 東南アジア最大の自動車市場インドネシアで、100万円程度の低価格車でシェア7割を握るトヨタ自動車にホンダや中国勢が挑んでいる。ホンダは新興国専用車を約7年ぶりに刷新。上海汽車集団は米GMとの合併で販売を伸ばす。インドネシア市場は日系メーカーのミニバンが主体。だが、核家族化や政策によって、より低価格の車が勢いづくともみられ、各社の攻防が激しさを増す。ジャカルタ郊外で業界団体主催の自動車ショー。「インドネシアの為に開発しました」。ホンダ現地社長が宣言。**オレンジ色の小型車「フリオ」が登場。内装、外装など担当ごとに6人置いた部下は全員がタイ人。**核家族化が進んだインドネシアでは2台目に小型車をもつ家庭が増えている。国も小型車の奨励策を導入。トヨタ+ダイハツでシェア7割を握る牙城にホンダが挑む。
- 2018/8/4 企業S *** 伊藤忠・住商も最終増益…4～6月、非資源分野けん引**
 総合商社7社の2018年4～6月期連結決算が3日までに出そろい、7社すべてが増益だった。この日発表した伊藤忠商事の純利益は1133億円と前年同期比5%増え、住友商事は17%増の913億円と最高益だった。ともに石炭などの資源分野に加え、食料やインフラなど非資源分野もけん引した。伊藤忠はその他を除く7部門中6部門が増益。特にコンビニなど食料、北米向け建材やバルブなど住生活、情報・金融といった非資源がけん引。住友商事の利益は913億円。の進捗率は約29%に達した。アジアでの電力設備の建設などが好調で非資源分野の利益が9%増の728億円と過去最高だった。**米中貿易摩擦による直接的な影響はないが「資源価格が下落傾向、米関税引き上げの影響も不透明」(住商の高畑恒一CFO)と慎重に見ている。**
- 2018/8/5 経済 *** 中国、貿易戦争 手詰まり感…少ない余力 切り札LNGで対抗**
 中国政府が3日、600億ドル(約6兆7千億円)分の米国製品に追加関税をかける新たな対抗措置を発表し、米中の貿易戦争は報復の応酬が激しさを増している。中国側には新たな対抗策を打ち出す余力がなくなりつつあり、トランプ米政権をこれ以上、刺激したくないという本音もぞき始めた。**注目を集めるのが、最大となる25%の追加税率を適用する品目に、液化天然ガス(LNG)が含まれたこと。米国にとって中国はメキシコ、韓国に次ぐ3番目の輸出国。中国は「弾切れ」覚悟の反撃か！**
- 2018/8/7 東南アジア *** インドネシア5.27%成長…4～6月 公務員賞与増、消費伸び**
 4～6月期のインドネシアの実質国内総生産(GDP)成長率が5.27%だったと発表した。公務員賞与の増額などでGDPの5割強を占める個人消費の伸び率が1～3月期が5.14%。軍人や警察官を含む公務員とその退職者に支払う賞与を大幅に増額し、消費マインドを刺激した。4月4.1%増、5月は8.35%増、6月も6.8%(速報値)増と、消費は回復傾向にある。道路工事などインフラ工事で地元住民を雇用して日当を支払う制度を導入したことで公共工事が増えた。**“禁じ手”であるバラマキ政策が奏功した形だ。通貨ルピアは年初から6%程度下落していて、輸入品の価格が上昇し、消費マインドに影を落とす。景気の先行きは楽観できない。**
- 2018/8/7 経済 *** 人民元安 中国ジレンマ…輸出下支え 捨てがたく「投機筋の空売り抑制」**
 中国が為替管理にジレンマを抱えている。急激な人民元安に歯止めをかけるため、中国人民銀行は6日から投機筋による空売りを抑制する強硬策を実行に移したが、米中貿易戦争が過熱する中、元安による輸出の下支え効果は捨てがたい。元、中国株とも安値を更新するなか、望む「緩やかな元安」をどう実現するか。かじ取りは難しさを増している。**資本流出を警戒・唐突な強硬策の復活は元安が資本流出への思惑を掻き立てる恐れがあるからだ。**
- 2018/8/7 経済 *** 台湾製造業、米に生産網…中国集中、貿易戦争で転換**
 台湾の製造業に米国で生産網を築く動きが広がってきた。ファクトリーオートメーション(FA)機器大手の研華(アドバンテック)が米工場の増強を決め、液晶パネルやサーバーなどの工場の建設計画も相次ぐ。台湾勢は中国で集中生産し、最大市場の米国に供給するサプライチェーン(供給網)を築いてきた。米中貿易戦争や人件費高騰で中国生産の優位が崩れると判断し、生産網の再編に踏み込む。**研華ナンバー2の何氏は中国産は「今後制裁関税の対象になるかもしれない」とし、「米国生産でリスクを分散する」と述べた。もう一つは中国生産のコスト優位が薄れている。何氏は「米中の製造コストは人件費以外はほとんどかわらない。米の自動化の進歩で差が縮まる」と指摘。**
- 2018/8/7 東南アジア *** ミャンマー、小売り・卸の外資容認…制度の曖昧さ、徐々に解消**
 ミャンマーの政府は小売・卸売業の外資容認にガジを切った。大型ショッピングモールによる雇用創出や都市活性化の効果を期待している。5月に公表された通達で、小売業では外資の出資比率が80%を超える場合に300万ドル(約3億3千万円)以上の初期投資が必要などと定めた。国内の小規模店と競争するため、売り場が929㎡未満の店舗は認めない。**いち早く関心を示したのがイオンだ。ミャンマー政府は政策づくりのノウハウが乏しく、制度設計の不備や朝令暮改も珍しくない。徐々に話し合いで明確に。**

2018/8/8 東南アジア

*** 商用車、東南アジア拠点拡大…中国勢進出に先手**

いすゞ自動車や三菱ふそうトラック・バスなどなど日本の商用車メーカー各社が、東南アジアの販売・保守整備の拠点拡大に動いている。中国勢が安価な製品で日本勢の牙城に触手を伸ばそうとしている。いすゞは、新たに高速道路や物流倉庫が設けられている地域を中心に拠点を広げていく。今後5年間で200億円の投資計画。インドネシアでは現在の3割増、ベトナムでは30カ所から倍増させる。タイは既存拠点を拡張。三菱ふそうも東南アジアの拠点網を見直す。今後2年間でタイの拠点数を10カ所から倍増。シェア首位のインドネシアでも拠点を増やす予定。いずれも日本は小型トラックのシェアが高い。しかし、今後は高速道路網の整備に伴って、大型トラックの販売が伸びそう。中大型トラック市場は17年18.4万台が20年は4.5%増の19.2万台に増える見通し。中国メーカーは中大型トラック市場で世界シェア2~4位を占めている。「中国勢が東南アジアの開拓に本腰を入れる前に拠点網の拡充に動く必要がある」(英調査会社)。

2018/8/8 東南アジア

*** アジア物価上昇続く…フィリピン7月5.7% 原油高・通貨安で**

アジアの新興国で物価上昇が加速している。フィリピンの7月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比5.7%と7か月連続で上昇した。インドのCPIは3か月連続で上昇幅が拡大。原油高や通貨安などが背景にある。各国はインフレ抑制へ相次ぎ連続利上げに踏み切っている。ベトナムの7月のCPI上昇率は4.46%と前月よりやや減速したものの、4月まで3%前後で推移していた状況からはペースが早まっている。インドネシアの足元の物価上昇率は落ち着いているが、原油の純輸入国であるため、インドと同様に原油高や通貨安が物価上昇を加速させるリスクを抱える。

2018/8/8 経済

*** グーグル中国復帰「歓迎」…検閲受け入れ迫る**

中国共産党機関紙の人民日報は7日、米交流サイトのフェイスブックなどで「米グーグルが中国市場に戻ってくることを歓迎する」とコメントした。人民日報は登校で中国のネット利用者が8年前の2倍以上に増えた例を挙げ、「撤退の判断は大失敗だ。中国のネットが発展する黄金期の商機を逃がした」と指摘。ただ、7日夜にはグーグルに関するコメントは削除された。

2018/8/8 東南アジア

*** マハティール首相来日…国産車構想 協力求む「憲法に平和条項」**

マレーシアのマハティール首相は7日、自身が掲げる国産車構想に関し、「日本の協力は不可欠」と述べ、日本のメーカーに協力を求める考えを示した。三菱自動車の協力で国民車メーカーのプロトンを立ち上げたが、近年の生産は低迷。新たなメーカーの立ち上げに意欲。それと「自衛以外の戦争を憲法で否定している」と評価し、「マレーシアも同様にしたい」と話した。

2018/8/8 企業D

*** ダイキン、5年連続最高益…4~6月最終17%増 通期達成へ好発進**

ダイキン工業が7日発表した2018年4~6月期の連結決算は、純利益前年同期比17%増の596億円だった。同期間として5年連続で過去最高となった。通期では6期連続の営業最高益を見込んでいる。主要市場である中国や米国に加え、新興国でも普及価格帯の製品が好調だ。ただ、米国の追加関税に伴う鉄鋼の価格上昇は営業減益要因となる(約80億円)。今後の影響は注視する必要がある。

2018/8/8 経済

*** 中国で無人店舗ブーム…エンタメ性で誘客も**

AIやスマホ決済を駆使し、雨後のたけのこのように無人店が乱立する中国。実店舗が人件費を抑え、コスト面で優位に立つインターネット通販への対抗手段として期待される反面、現状は単なるブームの域を抜き出せていない。利便性を重視するあまり「買い物の楽しさ」という、実店舗がネット通販に勝る唯一の利点をそぎ落としている。これでは企業が売りたい商品ばかり並べ、消費者にそっぽを向かれた百貨店やスーパーの二の舞にならねない。

2018/8/8 経済

*** 中国ネット金融 破綻急増…330社 債務不履行4900億円「投資家に打撃」**

中国でスマホなどを通じ個人の資金を融通するインターネット金融の破綻が相次いでいる。2018年に入り約330社に達し、債務不履行額は少なくとも300億円(約4900億円)にのぼる。個人投資家による抗議活動も広がっている。習近平指導部による債務の削減方針が背景にあるが、多発する不履行は個人の投資意欲を失わせ、株価低迷の一因になっている。

2018/8/8 東南アジア

*** 消費関連事業へ急旋回…ミャンマーのSPAグループ**

ミャンマー財閥サージ・ハン・アント・アソエイツ(SPA)グループが飲食、自動車、電子マネーなど消費関連事業を急拡大している。蒸留酒世界大手や中国火鍋有名店と提携した。中核の不動産事業では価格下落の逆風が吹く。グループ3社を上場させる透明性の高さを武器に、規制緩和を受けて新規参入を目指す外資企業と組んで消費市場を取り込む。不動産への依存度を半分以下にする目標を設定。

2018/8/9 経済

*** 「韓流」動画も着々…CJグループ、アイドル音楽番組など**

韓国のコンテンツ輸出が動画配信に乗り、勢いを増している。担い手はメディア大手のCJグループ。音楽番組などを自社運営のケーブルテレビや衛星放送で流すばかりでなく、米ネットフリックスなど世界の巨大な動画サービスと配信契約を結び、韓流コンテンツの「出口」を広げている。スマホ視聴に適した番組の制作力を高めるなど、布石を打つ。

輸出額は日本の6倍。日本も「クールジャパン」を旗印にコンテンツ輸出を官民で推進するが、韓国の後じんを拝している。韓国政府機関の韓国コンテンツ振興院によると、放送関連のコンテンツ産業の2016年の輸出額は20億2400万ドル(約2456億円)。日本の6倍。日本は海外展開を目指し、2000年前後に関連ファンドの設立が相次いだ。ただ、その大半が失敗したとされ、13年設立の官民ファンド、海外需要開拓支援機構は44億円の損失を抱える。最近では立て直しを図る。

- 2018/8/9 社会 *** 中国、家計負債の急膨張懸念…住宅ローン融資枠厳しく**
 中国人は貯金をしっかりする儉約家と評判だったが、最近借金が急増している。経済成長は減速し貿易戦争も激化するなか、消費者の需要で景気は支えられるのか。中国人は国内総生産(GDP)の46%を貯蓄している。当局が懸念を強めているのは家計負債の膨張だ。銀行の家計への融資は2015年6月以来、73%増え、銀行融資の3分の1強に達した。中国の家計は世界有数の借金漬けになった。借金の大半は不動産購入に使われている。消費者の景況感是不動産価格の上昇に連動する。借金を制限すれば住宅価格は暴落し、経済活動は委縮するが、放置できない。中国政府はどうすべきか。
- 2018/8/9 経済 *** 中国、車輸入最高に…7月、関税下げで 米からは低調**
 中国の自動車の輸入が2018年7月に単月として過去最高を記録した。7月1日から乗用車の関税を25%から15%に下げたため。車の輸出拡大もあって日本や欧州は中国向け輸出を大幅に増やしたが米国は振るわなかった。中国が米国の追加関税への対抗措置として7月6日から車など関税を25%上乗せしたため。貿易戦争が米国の対中輸出に響き始めた。中国税関総署が8日発表した7月の貿易統計によると車輸入の金額は前年同月比7割増の73億ドル(約8100億円)、台数も5割増の16万5千台といずれも過去最高。
- 2018/8/10 経済 *** 米企業、好況で24%増益…日欧アジアも1~2割増「摩擦、年後半に懸念」**
 米国をけん引役に、世界の企業業績が拡大している。米主要企業の2018年4~6月期の純利益は前年同期より2割強増えた。大型減税や好景気を両輪に、資源や金融など幅広い業種が稼ぐ。4~6月期は日本やアジア、欧州も1~2割の増益となった。好調な企業部門が株高につながる構図だが、米中貿易摩擦で18年後半は予断を許さない状況だ。
- 2018/8/10 南アジア (インド等) *** インド、ネット出前繁盛…飲食店から宅配 メニュー多彩**
 インドでインターネットを利用した食事の宅配市場が急拡大している。ゾマト・メデアなどスタートアップ企業が競って宅配網を整備し、市場規模は2020年に40億ドル(約4400億円)と17年に比べ5倍強に膨らむ見通しだ。食生活の多様化が市場拡大を後押ししている。もともとインドは電話1本で食料品や医薬品、飲料水などの宅配を頼める文化が根付く。ゾマトは日本の「食べログ」のようなレストランのクチコミサイトが本業。様々な飲食店が並ぶムンバイ市内のフードセンター。ランチ客に交じって行列に並ぶのが、「ゾマト」や「スウィギー」の口が入ったおそろいのシャツをきた配達員の姿だ。
- 2018/8/11 経済 *** 一般炭、アジアで高騰…熱波が影響 冷房向け電力需要膨らむ**
 発電燃料に使う石炭(一般炭)のスポット(随時契約)価格がアジア市場で上昇し、指標となるオーストラリア産が6年半ぶりの高値圏に達した。異常な熱波や猛暑がインドや中国を襲い、冷房向けに石炭火力発電の需要が伸びたためだ。高騰は秋にいったん落ち着くものの、高値基調は続くとの見方がある。
- 2018/8/11 南アジア (インド等) *** インド株投信 資金の流入活発…貿易摩擦の影響少なく**
 個人投資家の間でインドの株式を対象とした投資信託の人気が高まっている。過去1年でおおよそ3300億円の資金が流入した。経済成長を背景にインド株指数は約2割上昇し、過去最高値を更新している。最近では米中貿易摩擦の影響の小さい国としても注目される。規模が大きく成りすぎたとして、一部運用会社では顧客からの購入申し込み受付の一時停止を検討し始めた。
- 2018/8/11 南アジア (インド等) *** インド新車販売3%増 7月**
 インド自動車工業会(SIAM)が10日発表した7月の新車販売は36万7千台と前年同月に比べ3%増に留まった。全体の8割を占める乗用車は3%減の29万台と17年10月以来9か月ぶりにマイナス。最大手のマルチ・スキが1%減、3位の印マヒトラ・アンド・マヒトラが6%減が目立った。商用車は30%増。
- 2018/8/11 経済 *** スマホ王者 新味欠く「サムスの新型高級機」…迫る中国勢**
 韓国サムスン電子は9日、米ニューヨークで前年より約1か月早く新型の高級スマホを発表した。電池容量を2割増やした。業績で米アップルと明暗が分かれる中、発売を前倒しして挽回を図る。だが新製品は「新味に欠ける」との声が上がり、スマホ世界首位の座が揺らぐ恐れがある。
- 2018/8/12 経済 *** 人民元遠い国際通貨…相場安定優先、干渉強まる「切り下げ3年」**
 2015年の人民元切り下げから11日で3年が経過した。レートを市場実勢に近付ける制度改革は、国際通貨基金(IMF)の特別引き出し権(SDR)構成通貨入りという成果につながったが、足元でむしろ人民元売りへの対応で通貨当局は管理色を強めている。外貨準備で元を採用する動きも広がらず、習近平国家主席が目指す国際通貨への道のりは遠い。IMFによると世界の外貨準備に占める元の割合は1.4%弱。決済シェアは2%に届かない。恣意的な制度変更や使い勝手の悪さが元の普及を妨げている。
- 2018/8/14 医薬 *** バイオ関連会社 急性膵炎薬治験…武田薬品が協力**
 韓国サムスングループでバイオ医薬品を開発するサムスンバイオエスは13日、日本の武田薬品工業の協力を得て、急性膵臓(すいぞう)炎治療薬の臨床試験(治験)を始めると発表した。サムスンが日本の製薬大手と組んで新薬開発に取り組む初のケースになる。サムスは業界で後発。武田は治験を安全で効率的に進め、新薬の製造販売承認を得るノウハウを提供する。アルコール消費量の増加に伴って男女とも年々増える傾向にある。
- 2018/8/14 経済 *** 中国紙おむつ 日本製勢い…花王「シェア 5年で3倍」、P&G「挽回狙う」**
 世界最大の紙おむつ市場である中国で、業界の勢力図が変わりつつある。肌触りなどに優れる日本製が伸びる一方、中価格帯を主力とする世界最大手、米P&Gはシェア低下が著しい。経済成長の恩恵を受け、親の関心も独占してきた「一人っ子世代」が育てる側に回った結果、高級志向とインターネット通販の普及という2つの構造変化が起きているためだ。出生減でも「成長期待」「ベビー用品 一人当たりの金額増」…一人っ子政策は廃止されたが、予想されたほど伸びていない。しかし、18年の中国のベビー用品市場は17年比16.6%増の3兆元(約48兆円)になる見通し。19年以降も年率2桁の成長が見込まれる。

- 2018/8/14 経済 *** 中央アジアに「一带一路」リスク…中国巨額融資、重い代償**
 中央アジアのトルクメニスタンが経済危機に陥っている。国家収入の大半を占める天然ガスの輸出で中国依存を深める一方、同国への借金が膨らみ、資金繰りが悪化した。タジキスタンも中国から巨額の融資を受ける見返りとして資源開発権を同国企業に譲渡した。**アジアと欧州を結ぶ「一带一路」の要衝と位置付けられる中央アジアでも中国頼みの「ワナ」が浮き彫りになった。中国、ウクライナも狙う**中国はウクライナなど欧州への統合を目指す旧ソ連の新欧米国にも攻勢をかける。インフラや農業分野への投資を計画。ロシアは勢力圏と位置づける各国での中国の勢力拡大を容認しているとの観測もある。「欧州より、中国の方がマシ」との見方だ。
- 2018/8/15 医薬 *** 遺伝子治療薬 年内にも承認…アンジェス、国内初**
 国内初の遺伝子治療薬の登場が近づいている。**大阪大学発のアンジェスが承認申請中の「コレジェン」が年内承認され、第1号になる見込み**。アンジェスは1月、足の血管が詰まる重傷虚血肢の治療薬として国内承認を申請した。「再生医療等製品」となり通常1年の審査期間が短縮され、12月までに承認が可能。提携先の田辺三菱製薬が販売を行う。
- 2018/8/15 医薬 *** 医薬営業 リストラの波…市場縮小、3000人削減**
 製薬各社が営業職に当たる医薬情報担当者(MR)を大幅に減らしている。削減数は2017年から3年で3千人を上回る見通し。4月の薬価改定は約10兆円とされる国内医薬品市場に約7200億円のマイナス影響があるとみられ、収益環境は厳しさを増す。医師がインターネットで自ら情報を集めやすくなったことなどで、かつて花形だったMRはコスト削減の標的になっている。**大量リストラは成熟企業から成長企業に人材の流出を促し、産業の新陳代謝を進めたり、ITとの融合などを進める面もある。**
- 2018/8/15 経済 *** 中国、消費・投資ブレイク…7月 債務削減・貿易戦争が影**
 ○7月の中国経済は消費・投資とも減速が続いた
 ・小売売上高 = 前年同月比8.8%(6月9.0)一車や家電が振るわず、家具や日用品は堅調
 ・固定資産投資 = 前年同月比5.5%(6月6.0)一インフラ投資の失速で減速止まらず
 ・工業生産 = 前年同月比6.0%(6月6.0)一半導体は好調だが車やスマホは前年割れ
・輸出 = 前年同月比12.2%(6月11.3)一米国向け減速も日本やASEAN向けが好調
- 2018/8/15 南アジア (インド等) *** ODA、インド太平洋7割…「一带一路」に質で対抗**
 日本の外務省は8月下旬に2019年度予算の概算要求をまとめる。同省の予算のうち6割は政府開発援助(ODA)が占め、名実ともに日本外交の重要なカードだ。16年の実績をみると7割超はインド太平洋地域に集中する。安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」の関係国ばかり。インフラ整備や貿易・投資、海洋安全保障などの分野で協力を深める構想だ。**日本企業が進出しやすい環境でのODAの「量から質」への転換を図る狙いがある。日本政府は中国の返済能力を無視した貸付で借金を負わせ、代わりに経済権益を奪うやり方に反発している。**
- 2018/8/15 東南アジア *** 東南アジア、カーシェア広がる…配車とすみわけ模索**
 カーシェアリングが東南アジアで広がり始めている。シンガポールなどは車の取得費用が高く、カーシェアの潜在需要がある。爆発的に普及した配車サービスを補完する手軽な移動手段になろうとしている。配車サービスのクラブはマレーシアが創業の地。「カーシェアとは用途が異なり、共存する」とクラブのアンソニー・ターンCEOは語る。マレーシアでは韓国のソカーが1月にサービスを始めた。
- 2018/8/15 経済 *** 中国、鉄道投資1兆円増…今年 貿易戦争受け内需創出**
 中国政府は2018年の鉄道建設投資を1兆円超上積みする方針だ。計画している四川省とチベット自治区を結ぶ鉄道路線などの建設工事を増やす。鉄道建設は08年にも景気対策の柱だった。**中国の鉄道事業は採算が厳しいが、米中貿易戦争で鉄鋼などの需要低迷の恐れがあると判断。鉄道建設で国内需要を創出し、国内経済を下支えする。**
- 2018/8/15 経済 *** 対米投資 中国締め出し…厳格審査へ新法 議会主導、ハイテク保全**
 トランプ米大統領は13日、外資の対米投資を厳しく審査する新法「外国投資リスク審査近代化法」に署名した。AIなど米企業の先端技術を守るのが目的で、外資の少額出資なども新たに米当局が厳格審査する。日本企業も含まれ、時間とコストがかさむリスクがある。トランプ氏が仕掛けた対中関税に続く米中摩擦の第2弾ともいえるが、今回は与野党が圧倒的多数で新法を可決するなど議員の支持を得た。**中国勢は米国への直接投資を事実上、締め出された状態にある。日本にも影響避けられない。**
- 2018/8/15 経済 *** ①貿易戦争 打開の道は…WTOの改革を**
カルフォルニア大バークレー校 ハリー・アイケングリーン氏
・米中双方に打撃「米中貿易戦争に収まる気配が見えない」
 =「米中双方がムツを保ちつつ引き下がる道筋がみえず、両国の経済が打撃を負いかねない」「現時点では米経済への直接の影響は小さい」「企業が設備投資を控え、国際的なサプライチェーンへの依存を減らせば、生産性や効率性に悪影響が及ぶ。将来世界の経済にとって負の要素だ」
・高関税は経済をどう変えるか
 =「発動の対象は製造過程で用いる中間財が大半。米国の製造業の生産を増やすことだが、中間財への『課税』を考える中で、最悪の方策だ。すべての製品を他国よりも効率的につくると考えるのはばかげている」「高関税が旧来型で技術水準の低い産業への投資を促し、ハイテク産業への投資を拒むなど正反対の効果をもたらす」

2018/8/15 経済

*②

・米議会が動く時「打開策はあるか」

＝「米議会が政策を変えるしかない。1934年の互惠通商協定法で議会が通商政策権限を大統領に与えたのは、保護主義者からロビイングを受ける議会より、自由な貿易を唱えやすいと思ったからだ。今は大統領が逆の立場をとる異常事態」

「議会が大統領に委ねた権力を取り戻す法律を通すことは可能だ」

・日本の対応は

＝「日米の2国間交渉で危険なのは米国が言う『自由と公正』が2国間の収支均衡を指すことだ。一つ一つの国との収支均衡は経済的に意味をなさない。強引に対日赤字削減に動けば、新たな歪みを生む」

・中国の知的財産権侵害をどう見るか

＝「中国の振る舞いを変えるのは有効な目標だが、高関税に訴える米国の戦術は機能しない。最善の道は各国が連帯し世界貿易機関(WTO)のルールを改善することだ」

2018/8/16 東南アジア

***マカオ、カジノ復調…大手増益 中国本土の客足戻る(1～6月)**

マカオのカジノ大手の業績が好調だ。最大手の銀河娛樂集團(ギャラクシー・エンターテインメント)の純利益は72億香港ドル(約1千億円)と前年同期比56%増。金沙中国や澳門博彩控股も増収増益となった。中国本土からの客足が戻り、復調が鮮明だ。今年1～6月の訪問客は前年比8%増の1681万人。**7割を占める中国本土客は13%増えた。富裕層が41%増、一般客は18%増。富豪でもある呂志和主席は「貿易摩擦や景気の減速が打撃となるが、長い目で見ると、レジャーや観光の需要が拡大する」。**

2018/8/16 経済

***テンセント13年ぶり減益…ゲーム、ヒット商品続かず**

中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)が15日発表した2018年4～6月期決算は、純利益が前年同期比2%減の178億6千万元(約2880億円)となった。13年ぶりに四半期ベースで減益となった。主力のゲーム事業でヒット商品が続かず、積極的な買収で投資負担もかさみ、業績に急ブレーキがかかった。さらに、日本以上に人気があったオンラインゲーム(日本のカブコン開発のモンハン)が**ゲーム内容の一部に中国の政策や法律にそぐわない点があると当局から指摘され、配信が急遽停止になった。**

2018/8/16 経済

***ロボット中核部品 中国で攻防…関節パーツ 日中企業の3強**

世界の産業用ロボット販売の3割を占め、最大市場となった中国。アームの関節部分に組み込む小型の精密減速機の覇権争いが始まった。**現地企業が台頭…減速機はモーターの回転をトルクに換える装置。作業の精度、スピード、耐久性に至るまで、その性能を左右する。小型の精密減速機分野は日本のハーモニックドライブ・システムズが長年トップを走り、2000年代まで供給を一手に担ってきた。中国ではロボット産業育成の政策が着実に実行。小型減速機分野では中国のリーダートライブ社が台頭、市場はハーモックが4割、リーダートライブが2割を握る。日本電産も減速機への積極投資に乗り出した。**

2018/8/16 経済

***牛乳事業(明治HD)、中国で軌道に…安心・安全、ブランド浸透**

中国では08年に粉ミルクに有害物質メラミンが混入する事件が発生。明治HDは13年にスタートした中国牛乳事業が軌道に乗ってきた。明治ブランドが浸透し、早ければ今期中に黒字化しそうだ。**明治HDは外資系ブランドで事実上唯一の冷蔵牛乳販売メーカーで、安心・安全とおいしさの両立で、中国で日本を上回る高価格を実現している。「売上が好調で生産能力が足りない」と八尾文二郎常務執行。**

2018/8/16 経済

***中国、不動産騰勢再び…地方都市が主導 販売規制に抜け道**

人材誘致を名目に販売規制の抜け道を用意した地方都市が値上がりを主導する。中国の不動産バブルは沿岸部の大都市から、人工が減る辺鄙な街まで広がった形で、将来の急落リスクが高まる。
・中国西北部、陝西省の西安市。大学生の党智敏さんは4月に西安籍をとった。**大学生なら戸籍は取れるという**、2017年に市が始めた制度を利用。人材誘致を機に西安の不動産上昇率は全国を抜き、7月も前月比1.2%上がる。

・指導部が旗を振った**老住宅の再開発・住環境の劣った居住区の再開発**を進める。再開発の立ち退き保障として現金を渡すことを奨励した。

2018/8/17 指導部

***ゲーム業界、中国ショック…審査全て凍結 党支配強める**

「中国ショック」がゲーム業界を揺さぶる。ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)の人気オンラインゲームシリーズ「モンスターハンターワールド(モンハン)」は当局の指示により発売5日で配信停止となった。さらに3月以降に認可を申請した新作ゲームの審査はすべて凍結されている。背景には中国共産党の意向があるとされ、ゲーム関連の株価は軒並み下落している。**世論工作を強化…テレビや新聞、映画、ゲームなど各種の出版物を監督する従来の国の組織「国家新聞出版广电总局」を3つに解体。発売前の審査などを担うよう体制を改めた。狙いは「党による世論操作を強化するため」と明言。**

2018/8/17 経済

***中国「富豪村」に債務削減の影…地価頭打ち 不動産頼み限界**

江蘇省・華西村は中国随一の富豪村として知られた存在だ。前トップの呉仁宝氏が改革開放に前後し村営の金属加工工場や製鋼所を整備。村民は村営企業の株式配当で働かずとも十分な収入を確保でき、戸建て住宅や高級車も無料で支給された。それが、製鋼所などを保有する村営持ち株会社が400億元の負債を抱え、のびきならない経営状態という。製鋼所は規模に勝る国有大手との競争にさらされる往時の勢いがなく、土地の貸し出しが収入源になっている。配当代わりに、ホテルの利用券を配布。**地方財政の逼迫に習主席はこの問題に手を打とうとしたが、すでに状況は痛み無くしては解決できないほど深刻になっている。**

- 2018/8/17 経済 ***トヨタ 中国生産2割増…日本車 対中依存一段と「先行き政治リスクも」**
トヨタ自動車は中国で新工場を建設し、現地の生産能力を2倍増強する。同国のEVなど環境車需要に対応し、投資額は総額1000億円規模とみられる。収益源の米国市場はトランプ政権の保護政策で不透明感が広がるなか、日本車メーカー各社は中国への依存度を強め、2018年には初めて日本車の中国販売が日本国内を上回る見通し。政治環境の変化が事業に与えるリスクも増えることになる。
- 2018/8/17 経済 ***「滴滴」配車車輛にカメラ10万台…AIで道路状況分析 渋滞予測も**
世界最大の利用者を抱える中国配車アプリ最大手の滴滴出向は、人工知能(AI)とビッグデータを駆使した自動運転の技術開発を加速する。今年末までに配車アプリの登録ドライバーの車両まず10万台に車載カメラを設置する。道路状況を映像で収集してリアルタイム解析する。膨大なデータをもとに自動運転で世界の覇権を目指す。
- 2018/8/18 経済 ***自前販路より アリババ出店…資生堂・コーセー、対中輸出増**
世界の日用品、食品メーカーが中国・アリババ集団などのインターネットサイトを通じ中国輸出を拡大している。中国のネット通販市場は米国の2倍超で世界最大。サイトに出品すれば、巨大ネット企業の圧倒的な集客力と物流網で消費者に届く。自前の流通網で中国市場を開拓してきた先発メーカーは、アリババなどの手を借りた後発組の勢いに押され苦戦している。資生堂は今秋、アリババ本社がある杭州市に20人のチームを常駐させ、「天猫(Tモール)」などの通販サイトだけで販売する商品の開発に着手。コーセーは高級ブランドは丁寧な接客ができる店に限っていたが、従来の路線を変更してTモールで販売する。日本だけじゃなく、米P&G、米クローガー等も出店。
- 2018/8/18 医薬 ***不要な細胞で再生医療…JCRなど 歯髄やへその緒活用**
骨髄由来の幹細胞を使うことが多かった細胞薬品の開発に変化が訪れている。中堅製薬のJCRファーマと帝人は歯髄、日本トリム傘下のヒューマンライフォート(東京・千代田)と東京大学はへその緒(さい帯)を使った医薬品の臨床試験(治験)を始める。骨髄の採取は提供者の身体的な負担が大きい。また、骨髄は海外からの輸入が多い為、輸入先の国々の情勢が変化するため、調達不安。歯髄は細胞の増殖性が骨髄の倍という特徴がある。安定調達、薬の大量生産で医療費が抑えられる。さい帯は増殖能力が高い、免疫抑制機能を持つ、過剰な免疫反応を抑える。
- 2018/8/18 東南アジア ***インドネシア 来年度予算案…インフラ開発伸び最低**
ジョコ政権は目玉政策のインフラ開発を減速させる。2019年度(1~12月)予算案では、インフラ開発予算の伸びが政権発足後で最低となった。代わりに公務員給与・年金や燃料補助金を大幅に増やし、来春の大統領選挙の受けを狙っている。インフラ開発による高い成長を目指すジョコ政権の大きな方針転換は、一方で財政悪化や外資の進出鈍化といったリスクがはらむ。インドネシア財務省によると、19年度の歳出は18年度予算の10%増となった。一方、インフラ開発予算は18年度予算と比べて2.4%増。ジョコ政権発足以来、最も低い伸びにとどまった。インフラ開発を抑え、石油会社に支給する燃料補助金を大幅に増額し、国営石油会社の業績の悪化に対応する。
- 2018/8/18 東南アジア ***「輸出企業優遇を是正」…日本勢、戦略見直しも**
・比財務相の発言要旨(フィリピンは産業振興策を転換する)
○インフラ整備計画に向け、歳入を増やす必要がある。輸出企業への優遇措置による歳入減で経済成長が妨げられてきた。
○法人税引き下げでホットなど革新的な産業を誘致し、中小企業も恩恵が受けられるようにしたい。
○8年ぶりに発行した円建て債券(サムライ債)は投資家の引き合いが強く、成功した。今後は1年おきに発行したい。
○トルコの通貨リラの急落による我が国経済への影響はすぐには表れないだろう。
- 2018/8/18 経済 ***中国のIT企業、謝罪…「独自開発」実はグーグル**
中国のIT関連のスタートアップ企業、紅芯時代科技は17日、独自開発したとしてきたインターネット閲覧ソフト(ブラウザ)が米グーグルの技術をベースにしていることを謝罪する声明文を発表した。中国のスタートアップの信頼性が揺らぎかねない事態に発展しており、多くの中国メディアも批判している。中国メディアによると、紅芯時代は15日に2億5千万円(約40億円)の資金を調達した。世界で5番目にブラウザを開発した初めての中国企業と主張。政府機関や中国の有力企業が利用していると宣伝。
- 2018/8/19 医薬 ***薬開発 AIで早く…期間最大3割短縮**
新薬開発の期間を人工知能(AI)を使って効率化する技術の開発が産学で進んでいる。がんや認知症などの新薬候補になりそうな化合物の特徴をAIが学習して絞り込み、効果や安全性にかかる試験などの時間を大幅に短くする。最大で3割弱の開発期間を短縮し、開発費の削減にもつながると期待させる。アステラス製薬はがんなどを治療する抗体医薬の薬効に関わる性質を、抗体を作る前にAIで予測する技術を開発した。エーザイは新たに設計した低分子化合物の薬効を調べる実験をAIで迅速化した。京都大学は富士通、武田薬品など90社以上と「LINC」グループを結成。薬の標的になる分子の探索や化合物の改良を支援するAIを作る。
- 2018/8/19 経済 ***中国の国有企業 経営効率が低下…規模の拡大、「質」伴わず**
中国の上場国有企業の経営効率が大きく低下している。自己資本利益率(ROE)は10年で半分に落ち、総資産利益率(ROA)は3分の1近くに低下した。国策に沿った投資や事業展開で経営規模が拡大した割に利益が伸びてない。習近平政権は規模を拡大し、国際競争力を高めようとしている。だが効率化に加え、負債の増加も目だつ。17年末の上場約300社の総負債は10年前の4倍に膨らみ、初めて10兆元を上回った。

- 2018/8/20 経済 *** 中国ネット 迫る摘発の網…企業に保護義務 国家管理色強く**
中国がサイバーセキュリティ法(インターネット安全法)の本格運用に乗り出した。ネットの管理強化を定めたルールで、個人情報や当局が定める重要データの持ち出し規制を盛り込んでいる。今後関連する指針も相次いで整備される見込み。**中国に進出する日本企業は対策が急務だ。**
- 2018/8/21 東南アジア *** 物流、東南アジアでハラル認証…日通など日本勢 イスラム市場に対応**
日本の物流大手が東南アジアで、イスラム教の戒律にのっとり信者が安心して使えることを示す「ハラル認証」を取得する動きが広がってきた。**日本通運はインドネシアで貨物の陸海空輸送から保管までを一貫した認証を取得。郵船ロジステックスはマレーシアで認証を持つ企業を買収し、受注体制を整えた。**イスラム教徒が多い東南アジアで食品物流などの請負を拡大する狙いだ。東南アジアで認証をとれば域内だけでなく、ハラル食品などの産地であるオーストラリアやブラジルからの輸入業務を請け負いやすくなる。
- 2018/8/21 経済 *** 中国・マレーシア 貿易重視…「一帯一路」でも協力**
中国の習近平国家主席と李克強首相は20日、北京を訪れたマレーシアのマハティール首相と個別に会談し、農産品の輸入増など貿易拡大で合意した。**中国企業が絡むインフラ事業の見直しをマハティール氏が打ち出したことで隙間風が吹いた両国関係の修復を演出した。米中貿易戦争を睨み周辺国との摩擦を避けた形だ。**
日中の「新幹線」比較「マハティール首相が高速鉄道に乗車」・高額な違約金が発生することで「延期」も視野に入れている。今後どのような判断を下すのか注目。
- 2018/8/21 経済 *** 日産、中国生産3割増…武漢に新工場・2拠点増強 1千億円投資**
日産自動車は中国に完成車の新工場を建設する。既存2拠点も増強し、2020年をめどに乗用車の年産能力を3割高める。総投資額は約1000億円の見込み。稼ぎ頭の米国市場は縮小に転じ、欧州も先行きが見通しにくい。ホンダやトヨタ、独VWも中国での設備増強を計画している。世界大手の中国への集中投資が鮮明になってきた。ホンダは中国で四輪車の生産能力を2割増やす。**米国を抜いて世界最大の市場となった中国へ各社とも傾斜せざるを得ない。ただ、中国依存の高まりは政治や外交のリスクと背中合わせになる。**
- 2018/8/21 社会 *** 中国で横行する約束破り**
上海の南京西路の高層オフィスに上海華信国際集団がある。華信は80億元(1300億円)もの公募社債で債務不履行を起こしている。経営破綻の瀬戸際にあるはずだ。今年に入り社債の債務不履行をおこしたのは20社強。その大半がなお存続しているのは異様だ。巨大なモラルハザードが横たわっている。スマホやパソコンを通じ個人資金を融通し合うネット金融は、利便性と高利回りで投資家を引き付けてきた。投資家からの資金流入が続くのに破綻が相次ぐのは、当局の意向を受けた銀行が運転資金の供給を絞ったことにある。**巨額の債務不履行を起こした企業は救済され、大きな落ち度もない個人は損失を被る。これではリスクとリターンを合理的に見積もった投資は難しくなり約束を守るメリットもない。「約束を守り借りた金は返した方が、最後は得になる」という考え方がようやく芽生えつつあったところだ。**
- 2018/8/21 経済 *** 中国・トルコ 新たな蜜月…巨額融資や企業協力**
トルコの官民が豊富な資金を持つ中国に接近している。トルコ政府はインフラ整備にあてるため中国国有銀行から計36億ドル(約3980億円)の融資合意を取り付けた。両国の有力企業の提携も相次いでいる。**米国との関係悪化で強まる経済の不透明感を払拭する狙い。新たな経済圏構築を目指す中国にとってもアジアと欧州を結ぶトルコは格好の立地で、進出に積極姿勢をみせる。**
- 2018/8/22 経済 *** 高品位鉄鉱石を増産…中国の景気刺激策期待**
BHPピリントンとリオ・ティントの豪英資源大手2社は鉄鉱石の生産を拡大する。主要輸出先の中国では米中貿易戦争の鉄鋼需要への影響が懸念されるが、鉄鋼業界で高級鋼の生産増強や生産効率の低い設備の削減が進み、両社が主力とする鉄分などが多い高品位の鉄鉱石の需要が高まっているためだ。中国の景気刺激策の効果も見込み、BHPは生産量を過去最高に引き上げ、新しい鉱山の開発も始める。
鉄鋼世界需要最高へ「インド・東南アけん引 鉄鉱石は鈍化も」＝全体の半分を占める中国が伸び悩む一方、インドや東南アジアなどの新興国が成長をけん引する。インドは18年にも粗鋼生産で日本を抜き、中国に次ぐ世界2位に浮上する。鉄鋼業界で二酸化炭素の排出量が少ない電炉への生産シフトが始まる。また鉄くずを再利用する、そのためか鉄鉱石の需要が伸びない。
- 2018/8/22 東南アジア *** ミャンマー 映画産業が再興…若手製作者が台頭、新風**
ミャンマーで映画が娯楽として再興してきた。2011年の民政移管後、都市部でシネマコンプレックス(複合映画館)が相次いでオープンしている。上映機会が増えたことに加え、作品も多様化して質に対する評価も上がっている。軍事政権下で衰退していた映画産業だが、若い制作者の台頭で活気を帯びている。18年5月には、ミャンマーで初めて映画製作者向けの専門誌が創刊された。
- 2018/8/22 医薬 *** 製薬、米国シフトで挽回…アステラス・武田、国内上回る収入**
医薬品の価格を大幅に抑えることを柱にする今年4月の薬価改定が製薬企業の経営に大きなインパクトを与えている。国内市場に年約7200億円のマイナス影響が出るとみられているからだ。収益確保のため、経営の軸足を米国に移す動きが広がり、AI導入や早期退職募集など従来にないコスト削減に乗り出す企業も増えた。
武田＝17年5月に日本国内で血液がん治療薬「ニラーロ」の発売は、米国から約2年遅れ。**大日本住友製薬**＝売上高に占める米国比率が5割超。米子会社でパーキンソン病の治療に伴う副作用を抑える薬を開発。**アステラス**＝従来日米に分かれていた再生医療の研究拠点を17年に米国のマサチューセッツ州に集約。**エーザイ**＝「中長期では米国が稼ぎ頭になる」(柳良平常務執行役)。

- 2018/8/22 経済 *** 工作機械、中国向け失速…米中貿易摩擦、投資弱まる**
中国による工作機械の「爆買い」にブレーキがかかっている。日本工作機械工業会が21日発表した7月の受注額は中国向けが5か月連続で前年割れた。全体で13%増と堅調だが、外需の4分の1を占める中国の落ち込みは好調な受注に水を差しかねない。米中の貿易摩擦への懸念から中国投資に二の足を踏む動きも広がっているようだ。だが、工作機械メーカーは中国の製造業の成長が続くとの見方は崩していない。
- 2018/8/22 企業S *** 住商、ベルギーで洋上風力…20年めど 世界最大の風車活用**
住友商事はベルギーで洋上風力発電所の建設、運営に参入する。2020年に世界最大の1万kw弱の風車を使った発電所を稼働する。洋上風力を開発する特別目的会社の全株式の30%をベルギーのパークウインド社(ルーベン市)から数十億円で取得する見込み。総事業費は約900億円で25年間にわたり運営する。用地取得が容易で、電力単価が下げやすい洋上風力への投資は相次いでいる。
- 2018/8/23 社会 *** インドネシアに「不寛容」の暗雲…存在感増すイスラム主義**
インドネシアで経済閣僚を歴任したギナンジャーラ・カルサスマ氏は20年前、アジア通貨危機の事態收拾にあたった。スハルト大統領に退陣を迫り、30年間の「開発独裁」の幕を引いた人物。7月に来日した際、「次期大統領選はジョコ氏は確実だが、副大統領に誰が就くかに関心が高い」。ジョコ氏はイスラム保守勢力の指導者マルフ・アミン氏を指名した。懸念がつきまとう。宗教や性的な少数者に対する抑圧の中心人物との批判有り。民主化により、それまで抑え込まれていたイスラム急進思想が解放され、次第に民主主義がむしばむ。そんな皮肉な状況に、今のインドネシアは置かれている。
- 2018/8/23 経済 *** 中国、高機能トイレ普及期…地元勢 洗浄付き値ごろに**
中国で便座・便器などトイレ市場の拡大が続いている。社会が豊かになって自宅のトイレの機能にこだわる消費者が増える一方、政府が「トイレ革命」を掲げて全国規模で衛生的なトイレの整備を進めているためだ。年率2桁で成長する市場を巡り、値ごろ感が武器の地元メーカーと高機能製品を得意とするTOTO、LIXILなど日本勢がせめぎ合う構図。
- 2018/8/23 東南アジア *** 東南75%成長維持…5カ国、4~6月 積極財政が下支え**
アジア開発銀行(ADB)がまとめた東南アジア主要5カ国の4~6月期のGDP伸び率は前年同期比5.0%だった。四半期連続で5%台を維持した。通貨安でインフレが進みやすくなり、米国発の貿易戦争で世界経済が不透明感を増す中、インドネシアなどが財政出動や政策効果で景気の下支えした。フィリピンはインフラ整備が本格化、政府支出が3四半期連続で10%を超える。マレーシアは消費税の廃止を決め、個人消費の伸びが全体を底上げした。タイは4~6月期も4%台後半の高い成長を維持した。輸出も好調。シンガポールは3.9%成長。
- 2018/8/23 経済 *** 「EV大国」開拓へ好機…日中充電規格 20年に統一**
日本発の自動車向け急速充電規格「CHAdeMO(チャドモ)」普及を担うチャドモ協議会(東京・港)は22日、中国(CGB/T)の業界団体と新たな企画作りに乗り出すと発表した。乗用車だけでなくバスやトラックに対応する高出力の規格を2020年に決める。日中で規格を統一すれば(日中の既存の充電規格の親和性が高いことも規格統一を後押しした)シェアは9割を超え、EVを充電する規格の国際標準になる可能性がある。
- 2018/8/23 経済 *** 日中韓、コンテナ追跡拡大…国際物流を効率化**
日本、中国、韓国が共同運用しているコンテナ物流網を拡大する。3カ国内の対象港を約4割増やすほか、東南アジアや欧州の主要港にも対象を広げる方針。コンテナの位置情報を追跡するシステムを備えており、対象港を拡充することで把握できる範囲を広げる。トラックの荷台部分など運輸機材の共通化も進め、アジアを軸とした国際物流の効率化に繋げる。対象港は日本が東京、横浜、川崎、大阪、神戸の5港。中国は寧波や天津など11港。韓国は釜山や仁川など3港で計19港ある。今後も増やしていく。
- 2018/8/24 経済 *** 貿易戦争第2幕…米中景気 負の連鎖「米国 後退早まる恐れ」**
米中が23日、お互いに160億ドル相当の輸入品に制裁関税をかけ合う措置を発動した。景気減速が目立つ中国に対し、米国は好調な景気を後ろ盾に強気な姿勢を貫く。だが、貿易戦争は様々な経路で経済に悪影響を及ぼし、米国も深手を負うだろう。
・中国を追いつ込むリスク=世界1位の経済力と軍事力、そして基軸通貨のドル—。米中の応酬をみていると、つくづく米国はスーパーパワーだと気づく。こんな「怪物」に敵意を見せられたら、世界第2の経済大国も防戦に追われる。経済の理屈で言えば、米中のチキンレースは米国に有利。米国の対中輸出額は約1300億ドルで中国の3割弱に過ぎない。高関税をかけ合って、打撃が大きいのは中国。中国のメソッドを立てながら望ましい方向に誘導する圧力として、最良の方法がTPPだった。過熱する貿易戦争は泥沼化の様相で、決着は見通せない
- 2018/8/24 経済 *** 中国 米AI企業取り込み…貿易戦争下、重慶で博覧会**
米国と中国の貿易戦争「第2幕」に入るなか、中国内陸部の重慶ではAIをテーマとした国際博覧会が開かれている。中国政府は2030年にAI関連市場を160兆円規模にする目標を掲げ、米企業企業の先端技術を取り込もうと秋波を送っている。米企業もその商機を見逃せない。貿易戦争が新たな段階に入ったものの、習最高指導部は対話による解決策を探る動きを止めていない。博覧会には半導体メーカーのサムスン、米マイクロソフト等中国市場を重視してきた企業に加え、米グーグルも招いた。技術強国を目指す産業政策にはAIは欠かせず、その関連技術で中国企業は米国に劣っているためだ。中国側は米企業との連携強化を狙っており、その誘い水になっているのは中国市場の巨大さだ。
- 2018/8/24 経済 *** 米で株式公開 中国勢急回復…IT中心に大型案件**
中国企業の新規株式公開(IPO)が米国株式市場で急回復している。2018年はEC大手などIT企業を中心に大型の上場が相次ぎ、調達金額は前年実績を上回った。米中貿易摩擦はあるが貪欲に成長を追うマネーの流れは止まらない。中国勢の米IPOが今年急増した理由について「欧州やアジアに比べ公開時や流通市場で高い価格が付きやすい」環境にあることを告げる。

- 2018/8/24 経済 *** 華為・ZTE 5G参入禁止…豪政府 中国包囲網広がる**
中国通信機器の2大メーカーの華為技術(ファーウェイ)と中興通迅(ZTE)が、オーストラリア政府から次世代高速通信「5G」の参入を正式に禁止されたことが23日、明らかになった。**中国メーカー側に重要情報が漏洩することを危惧した。米国も中国2社に対し、厳しい参入制限を行っている。中国包囲網が世界で広がってきた。**第4世代の設備ではファーウェイのオーストラリアのシェアは5割と高い占有を誇っている。次世代テクノロジーを担う通信技術の「5G」の参入を禁止され、大きな痛手となる。
- 2018/8/24 経済 *** 供給網に亀裂 経済に影…米の対中制裁 狙い裏腹**
米国でエアコンと並んで化学製品も展開するダイソン。同社が作るフッ素樹脂の一つである「ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)」など3品目の樹脂が、米国が23日発動した中国への制裁関税の対象品目に含まれた。「こんなニッチな製品に関税をかけても制裁にはならないのでは」と訴えた。実は中国企業を狙い撃ちにしているようで、大きな被害を受けるのは米企業だ。「中国からの輸入品」の多くが米国企業のものだからだ。
・米半導体業界によると、輸入品の6割近くは米国企業が設計し、付加価値の低い組み立てなどの「**後工程**」だけを中国の委託先で手掛けて輸入したりした製品だ。**日米欧のグローバル企業は中国に生産拠点を設け、網の目のように複雑な供給網を築き上げた。いったん築いた供給網の再構築は容易ではない。**
- 2018/8/24 医薬 *** エーザイ、来期前倒し達成…営業益1020億円超の目標**
エーザイは中期経営計画の利益目標を1年前倒しで達成する見通しだ。連結営業利益で1020億円超を稼ぐ目標の達成時期を2020年3月期に前倒しする。利益を押し上げるのは米製薬大手メルクとの提携で得る資金だ。今後は成長分野に位置づける認知症新薬の開発を加速する方針だ。増益で寄与するのが、抗がん剤「レンピマ」。米メルクと共同開発・販売で提携した。**がん細胞の増殖を阻害する効果があり、競合薬と比べがんの縮小効果が大きいとされる。**
- 2018/8/25 東南アジア *** インドネシア 中国車発信…日系の牙城 低価格で挑む「東風・上海汽車」**
中国の自動車メーカーが東南アジア最大の新車市場、インドネシアを開拓している。東風汽車集団がSUVの投入で本格参入し、2017年に進出した上海汽車集団はミニバンで存在感を増す。東風は地場企業との合弁を通じ、「DFSJ」ブランドでインドネシアに進出し、7月末にSUV「グローリー-580」を発表した。中国最大の上海汽車と米GMの合弁会社「五菱(ウーサン)」。同じクラスの日本車より約80万円安いミニバン「コンフロ」で注目を集めている。ただ、製品の品質も含めて、東南アジアでは中国への信頼感はずしも高くない。**中国メーカーは「日本車と競争するのではなく、新たな市場を開拓する」と意気込む。**
- 2018/8/25 経済 *** 米中の相克「過剰供給」忍び寄る足音…報復関税、調達シフト呼ぶ**
「大豆輸出は過去最高が見込まれる」。農業団体のブラジル油糧種子工業会は、ブラジル産大豆の現物価格も最高値を更新。米中貿易戦争の「漁夫の利」にほくそ笑む。世界の輸入量の6割を占める中国は米との貿易戦争を見越し「春からブラジルで大豆を買いあさっていた」(日系商社)。米国産大豆を欧州に振り分けたが、米国産の大豆は市況低下に陥っている。トランプ政権は慌てて補助金を投じるとしたが、農家の不満は収まらない。中国の次の狙いはLNGだ。中国石油天然気集団から25年の長期売買契約を取り付けて年120万トンを輸出する計画だった。**崩れる国際分業・中国通信機器大手の中興通迅(ZTE)は米国から半導体を調達できず、スマホや通信機器を生産できなくなった。中国で自前で作れる半導体は約2割。高関税で国際分業のバランスが大きく崩れれば、価格の乱高値や高失業など世界経済にも高いコストとなって跳ね返りかねない。**
- 2018/8/28 経済 *** アリババ、生鮮に照準…ネット宅配に誘導「倉庫としても活用」**
中国のネット通販最大手、アリババ集団が生鮮スーパーマーケットの出店を加速している。2018年の出店計画を60店舗から100店舗に上方修正した。店舗に倉庫としての機能を持たせることで、ネット宅配の拠点として多重活用する。利便性を武器に店舗からネット宅配に顧客を誘導し、これまでスーパーが担っていた生鮮品ビジネスへの浸食を狙う。**アリババのダニエル・チャンCEOは新小売事業はネットと実店舗を融合させた戦略を指す。ネット通販では難しかった生鮮品市場で大きなシェアを確保できる可能性があるためだ。**
- 2018/8/28 経済 *** 企業、高関税回避へ動く…米中摩擦 対応に苦慮**
米国と中国がお互いに制裁や報復関税の品目を拡大し貿易戦争に収束の兆しが見えないなか、日本企業が生産地の変更などで影響回避に動き始めた。旭化成やコマツは米国向けの製品や部品の中国生産を見直す。ただ生産の切り替えが短期間でできるケースは限られている。米当局に例外扱いを認めてもらう手続きなど、さまざまな手段での対応が広がっている。
主な対応・①生産地や調達の切り替え②現地生産を拡張③適用除外の申請④関税を支払う
- 2018/8/29 経済 *** 中国IT、内陸部にも軸足…政府の動きに呼応**
中国のIT大手が中国内陸部でAIを使った事業を拡大する。AIをテーマに今月、重慶で開かれた博覧会にはIT大手が軒並み顔をそろえ、総額10兆円近くの契約がまとまった。米中貿易戦争を受け、中国政府が景気刺激を狙い発展の遅れている内陸部のインフラ投資拡大に乗り出した動きに呼応。各社は内陸部の地方政府や有力企業と組むことで高い成長の持続を目指す。
重慶市の強み「重慶は国家の発展と対外開放で特別に重要な役割を担っている。習近平総書記から内陸部開発の拠点となるだけでなく、広域経済圏構想『一帯一路』と長江経済圏の連結点の役割を発揮するよう指導を受けた」と重慶トップの陳敏爾氏。
- 2018/8/30 経済 *** 中国シェア経済に試練…車相乗りの一部 滴滴が無期限休止**
中国配車アプリ最大手の滴滴出行は28日、同じ方向に向かう乗客が相乗りする一部サービスを無期限で休止すると発表した。同サービスの利用者が殺害される事件が続いたための措置。シェア自転車でも過当競争で運営企業の経営不振が相次ぐ。100兆円規模とみられる中国のシェア経済に、急拡大の過ずみが目立っている。**シェア自転車でも価格競争が激しく、思ったほどの利益が上がらない。街中の放置自転車も社会問題になった。保証金の未返還トラブルなども重なり、新興企業の倒産相次ぐ。**しかし、当面は30%以上の成長率が続くとみる。

2018/8/30 企業S

***インドネシア 日本流宅配…住商、リッポ-系に出資「零細店と組み物流網」**

住友商事はインドネシアの宅配事業に参入する。大手財閥リッポ-グループ傘下の物流企業に出資。日本の物流ノウハウとリッポ-の小売店の基盤を組み合わせて物流網を構築する。インドネシアは、ネット通販や個人間取引など宅配が必要になる消費が広がるものの、**島しょ部が多く、物流網も未整備だった。先進国の物流企業の進出も遅れ、商機が広がると判断した。**

2018/8/30 東南アジア

*** 国営企業 強まる統制…経済貢献要求 収益力に懸念**

インドネシアの国営企業に対するジョコ政権の統制が強まっている。国営石油大手プルタミナは29日、新社長にガリン価格の安定や資源の国有化で政権に忠実な女性経営者を据えた。ジョコ政権は国際競争力の強化を目指す国営企業改革を進めてきたが、足元では2019年の大統領選をにらんだ同国経済への「貢献」を求める。国営企業の肥大化や収益悪化の懸念が高まる。

2018/8/31 経済

*** ZTE、最終赤字1280億円…1～6月米制裁ダメージ大きく**

中国通信機器大手の中興通訊(ZTE)は30日、1～6月期の最終損益が78億元(約1280億円)の赤字となった。前年同期の23億元の黒字から一転、大幅赤字に転じた。4月から3か月にわたって米国から制裁を受け、主力のスマホや通信設備の生産ができなくなり、主要業務がほぼ全てストップしたことが影響した。制裁は7月中旬に解除されたが、今後も厳しい経営状況は続きそうだ。現在の受注状況は去年とほぼ同じ水準とのこと。

2018/8/31 東南アジア

*** 香港・東亜銀行 100年目の改革…迫るフィンテック**

創業100年の歴史を持つ香港資本の銀行大手、東亜銀行がIT化で転機を迎えている。香港はもともと200行近くがひしめく「銀行過剰」の地だが、中国本土発の最新フィンテックが迫りくる。東亜銀行はITを生かして支店面積を2割減らすとともに、仮想銀行に参入する方針。隣接する中国広東省の成長力を改めて取り組む体制を整えている。

2018/8/31 社会

*** ベトナムの経済特区難航…中国勢進出懸念しデモ**

ベトナム政府が検討している初めての経済特区の設置が難航している。最長99年間の土地使用を認め、カンゾを解禁するなど様々な特典を与え、**外資の誘致を狙う。しかし中国企業の進出を懸念する国民が猛反発し、6月には異例の大規模デモまで起きた。**行政手続きも簡素化するなど大幅な規制緩和で企業の誘致が増えると思込まれていた。6月下旬、ハノイ市、ホーチミン市、ニトアン省など全土で大規模なデモが発生した。工場や商店が破壊され、逮捕者数は千人以上に上った。公安警察が国民の動きを監視し、デモや暴動が少ないベトナムでは異例の事態だった。デモが最も激しかった南部ビントゥアン省は特区の候補地でもない片田舎の街だ。「暴動者は金で雇われた」との現地報道有り。暴動をあおった可能性も否定できない。